

# NEW STAGE OF THE OPEN INNOVATION

## 2023



地域の未来は、人の輝きで出来ている。

# 産×学×官



**小樽商科大学**  
OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE

グローバル戦略推進センター 産学官連携推進部門  
令和5年度 産学官連携パンフレット

小樽メルヘン交差点のランドマーク

常夜灯は明治4年(1871年)に設置されました。小樽経済の基盤を支えてきた港づくりの象徴として消失した木造の灯台を120年の月日を経た現代に石造りで再現したものです。また、旧共成(株)の建造物は大正4年(1915年)に建てられた小樽市指定の歴史的建造物です。重厚な煉瓦の造りが目を惹く建物として現在はオルゴール専門店に再活用されています。

# 産学官連携推進部門について

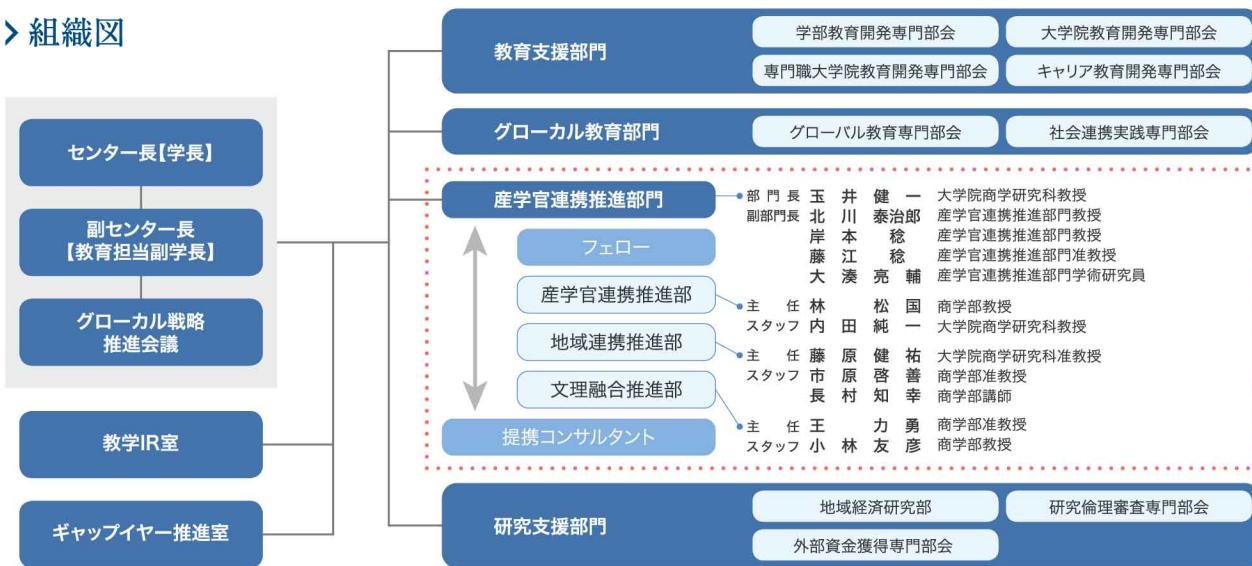
## » 地域経済の活性化と地域人材の育成を

小樽商科大学では、本学のミッションを実現するため、グローカル戦略推進センター「Center for Glocal Strategy (CGS)」を平成27年4月に設置し、平成28年4月から本格的に稼働させました。

本センターは、教育支援部門、グローカル教育部門、産学

官連携推進部門、研究支援部門の4部門で構成され、その中で産学官連携推進部門は、北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や北海道内の理工系大学との大学間連携事業などを推進しています。

### » 組織図



## » 産学官連携推進部門長挨拶



産学官連携推進部門長  
**玉井 健一**

大学院商学研究科  
アントレプレナーシップ専攻 教授

産学官連携推進部門では、「多様な地域ニーズ」と「大学から生まれたシーズ」のインタラクティブな統合を通じて、社会的・経済的な課題の解決を促進しています。中期目標における開放型知的プラットフォームやビジネス開発プラットフォームを発展させたオープンディスカッションの場としてのプラットフォームを通じて、潜在化している真の地域課題の発掘と大学の研究を関連づけた共創的解決策の構築やタイムリーな社会実装をさらに加速させていきます。

本学には経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科の専門4学科に加え、MBAコースの専門職大学院としてアントレプレナーシップ専攻があり、専門的知識と実践的知識を蓄積しております。また、当部門では産学官連携推進部、地域連携推進部、文理融合推進部の3つの部を編成し、加えて学外からも豊かな実務経験を有する各業種の経営者の他、弁護士、税理士、中小企業診断士、技術士等といった専門家を「提携コンサルタント」として起用しております。

この結果、本学の教員や外部の専門家が連携し様々な基幹プロジェクトを立ち上げ、質の高いコンサルティングの提供が可能になっております。また、新規事業や経営改革などの相談に対して単なるビジネスコンサルティングに留まらず、学術要素を加えた学術コンサルティングを実施することもできます。

また、地域経済活性化や人材育成を目的とする共同研究として、連携協定を結んでいるNTT東日本様とニセコ圏での観光分野におけるデータサイエンスの研究を展開するとともに、北海道7空港の民営化としてスタートした北海道エアポート様との市場調査の取り組みも継続してきました。

こうして北海道各地をフィールドとした共同研究の発展と産業界のニーズを把握し、地域の活性化に向けた産学官連携の取り組みを展開しており、その研究成果は学部教育において新設されたアントレプレナーシップ副専攻「北海道産業論」、「科学技術と社会の展望」の科目を通じて、実学的側面を広く講義に波及させていく予定です。

さらに当部門は、スタートアップを推進するインキュベーション施設として「商大HX」を産学官連携推進部門内に設置しました。この拠点を通じて、令和2年にスタートした「産学融合拠点創出事業(J-NEXUS)」、令和3年に採択された「社会還元加速プログラム(SCORE事業)」、そして令和4年からスタートした「大学発新産業創出プログラム(START事業)」の参画機関である北海道内の大学や研究機関と連携し、オール北海道で調査研究や大学発信となる起業の活性化に向けたスタートアップエコシステムの中心的な役割を果たすことを通じて、イノベーションの創出に貢献する所存です。

今後とも地域経済の発展と課題解決に尽力していきたいと考えておりますので、学内外の皆様からの忌憚のないご意見を賜り、一人でも多くの方に産学官連携推進活動にご参加・ご支援いただけることを心よりお願い申し上げます。

# ビジネスサポート

産学官連携推進部門（以下、部門）では、本学ビジネススクール出身者を中心とする多くのスペシャリストを組織し、企業や起業志望者向けのプロフェッショナル相談サービス（ビジネスサポート）を行っています。まず企業や起業志望者が直面

## 1. 産学官連携推進部門へのご相談

部門に電話やメールでご相談ください。小樽キャンパスや札幌サテライトで直接ご説明を承ることもあります。内容をふまえて提携コンサルタントを選定します。

無料

## 2. 提携コンサルタントとの協議

提携コンサルタントと案件の進め方を協議していただきます。部門の教員も同席し、期間や経費、成果の見通しをつけ、コンサルタントとの契約条件とりまとめを支援します。必要に応じて他の理工系大学にも対応を打診します。

初回  
無料

## 3. 本格的コンサルティング

提携コンサルタントが業務として案件対応します。この段階から有料のプロフェッショナルサービスになります。本学教員が参画することもあります。※経費は期間や内容によります。

有料\*

## ◆提携コンサルタント（50音順）



中小企業診断士  
技術士（農業部門）  
ATG技術経営事務所  
代表

農業、食品、生物産業分野の事業開発、経営支援



ロジスティクス経営士  
NX機工株式会社  
代表取締役社長

SCM、ロジスティクス・物流分野の課題解決と提案



北海道大学  
大学院保健科学研究院  
教授

健康、ヘルスサービス分野における  
産学地域連携支援



弁護士・弁理士  
弁護士法人小寺・松田  
法律事務所

新しい可能性を拓く企業を支援



ネクストソサエティ  
株式会社  
代表取締役

商品開発、マーケティングリサーチ



技術士（総合技術監理部門、  
農業部門[農村地域計画]）、  
経営士（経営部門）  
株式会社ワイヤー総研  
代表取締役

フードビジネスに関する経営戦略・  
計画・改善、経済効果



経営管理修士（MBA）  
食の6次産業化  
プロデューサー  
SS GLOBAL株式会社  
代表取締役

輸出入貿易ビジネス全般、食関連分野の支援



キャリアバンク株式会社  
常務取締役

採用・組織開発・キャリア開発・教育  
研修



税理士・行政書士  
三島晃弘税理士事務所  
行政書士法人三島法律  
事務所  
代表

税務コンサルティング、関東進出における  
税務・会計支援



弁護士  
札幌クリア法律事務所  
所長

新たな取り組みへのチャレンジをサポート

## » 学術コンサルティング

CGS産学官連携推進部門では企業、自治体からの経営相談に対して、提携コンサルタントとも連携しながら経営理論をベースに学術コンサルティングを提供し、地域企業、業界に対して支援もしています。

経営課題、地域課題の相談

経営理論をベースにコンサルティング

する問題につき、部門の教員が無料で問題を整理し、必要があればこれを専門家による有料コンサルに展開します。一連の過程はビジネススクールの教員が監修します。

### ◆主な対象分野

- ①営業、マーケティング
- ④ビジネス法務、CSR
- ②組織、人材開発
- ⑤IT、情報システム
- ③会計・税務、ファイナンス
- ⑥産学官連携、新規事業開発

### ◆業種カットによるコンサルティングにも対応

食と観光、医療、物流、貿易など業種別のビジネス相談も拡充しています。

### ◆他大学転送サービスについて

研究開発や生産管理に関する案件など理工系教員の関与が必要な場合は、転送先（本学の理工系教員も含む）の探索や先方大学との連絡などをお手伝いします。経費については転送先とご相談ください。

1.および2.のサービスの主催者は「小樽商科大学CGS産学官連携推進部門」ですが、3.の提携コンサルタントによる本格的なコンサルティングについては、相談者と当該コンサルタントとの契約条件が適用されるものとします。なお、必要に応じて相談者、提携コンサルタント、部門の間で守秘義務覚書を交わします。また、提携コンサルタントからのフィードバックを得て、部門の活動の参考にさせていただきます。

### ◆事例紹介

令和4年度においては北海道物流開発株式会社と「北海道における物流イノベーション創出」をテーマに学術コンサルティングを実施した。物流オープンイノベーション勉強会という形式で、毎回講師を招聘し、北海道の物流課題に対して本学教員のみならず、提携コンサルタントも交え、実務と学術の観点を交差させ、ディスカッションを展開してきた。



# スタートアップ支援事業

北海道内の大学・高専からスタートアップを創出するための、研究開発支援・人材育成・起業環境整備等に取り組んでいます。

## » スタートアップ・エコシステム形成支援

小樽商科大学と北海道大学は、北海道内の大学・高専等で構成される、北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク「HSFC（エイチフォース）」を令和3年度に構築しました。HSFCでは、起業を目指す研究者・学生に研究開発資金（GAPファンド）の提供とメンター派遣を行い具体的なスタートアップ創出を支援する「起業活動支援プログラム」や、大学・高専の産学官連携担当者がスタートアップ支援のノウハウを学ぶ「起業支援人材育成プログラム」を展開するほか、研究者・学生と支援人材の交流や起業相談対応、コワーキング等を行う拠点の整備

などの取り組みを行なっています。小樽商科大学は、HSFCの中核機関として各事業の企画・運営を担うほか、



北海道大学  
HOKKAIDO UNIVERSITY

国立大学法人 北海道国際大学  
北見工業大学

独立行政法人 国立高等専門学校機構  
苫小牧工業高等専門学校

小樽商科大学  
OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE

室蘭工業大学  
MURoran INSTITUTE OF TECHNOLOGY

公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

北海道情報大学  
HOKKAIDO INSTITUTE OF INFORMATION SCIENCE

独立行政法人 国立高等専門学校機構  
函館工業高等専門学校

NASTEC

※このほか、道内11大学・高専に加え、自治体、企業、金融機関等が協力機関として参画

小樽商科大学ビジネススクールと連携した大学発スタートアップの経営人材の育成・マッチングや、文理融合によるプロジェクト発掘など、本学の特徴を生かした取り組みも実施しています。令和5年度は、こうした取り組みを継続・拡大していくとともに、札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会やNoMapsなど道内企業・自治体と連携した取り組みを展開していきます。



### ①起業活動支援プログラム

スタートアップを目指す研究者・学生への開発資金提供とメンター派遣



### ②起業支援人材育成プログラム

大学・高専の産学連携担当者等を対象とした国内のスタートアップ支援の第一人者による講義等



### ③起業環境整備

研究者・学生・支援人材の交流等を目的としたHX（エイクロス）の設置等

## » 次世代アントレプレナーシップ教育

地域の課題解決や新たなビジネスの創出を主体的に行う次世代のアントレプレナーの育成に取り組んでいます。

「商学」「工学」「情報学」「農学」など分野の異なる道内6つの大学の学生が一堂に会し、企業訪問などのフィールドワークや合宿などを通じて、ビジネスの種となる地域の課題やビジネスプランの構築手法について学ぶ「北の六大学」や、北海道を代表する起業家・企業経営者が地域の高校を訪問し、チャレンジすることの大切さを伝える講演とワークショップ等を行うNoMapsイノベーションキャラバンを企業・自治体と連携して実施しています。令和4年度は本学と包括連携協定を結んだ十勝の音更町において両事業を実施しました。

高校生向けのアントレプレナーシップ教育について、令和5年度からは文部科学省の予算事業EDGE-PRIME Initiativeを活用し、HSFCの参画大学・高専等と連携しながら道内各地の高校に拡大して展開していきます。

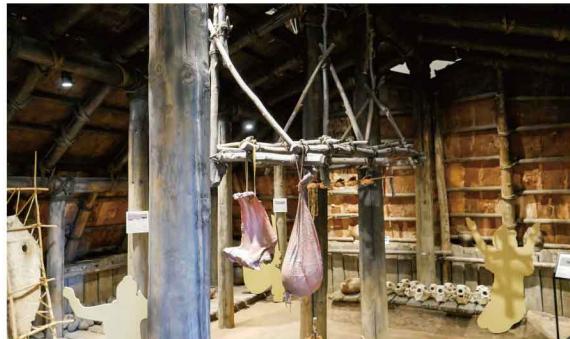


北海道経済活性化に向けて、道内理工系大学との大学間連携（文理融合）を推進しています。

## » 稚内空港を起点とする宗谷地域の観光振興に関する研究

稚内空港を含む道内7空港を運営する北海道エアポート株式会社、北見工業大学とともに、宗谷地域の観光振興策について調査を行うものです。宗谷総合振興局管内の10市町村及び観光協会、関係機関からのヒアリング、現地調査に基づき、①アドベンチャー・トラベル、②豊富温泉、③MICE・スポーツツーリズムの3テーマを設定し、研究を進めてきました。

令和2～4年度においては、宗谷地域が持つ観光資源・インフラにつき、南宗谷でのアドベンチャー・トラベルに資するモニターツアー及びHP上でのアンケート調査、豊富温泉での女性を対象とするモニターツアー等により、観光客の視点、外部か



らの視点で課題を抽出してきました。今後は、これまで明らかになった課題を受け、観光だけにとどまらず地域振興を目指すスタンスで、研究を進め、その結果を関係者の皆様へ情報提供し、支援していきます。

また、本事業に関連し、地域の深刻な人材不足を踏まえ、窓口での案内業務のDX化について研究していく予定です。この分野で知見を有する北見工業大学、北海道観光を研究してきた小樽商科大学が協働し、それぞれの得意分野を活かした文理融合事業を進めるものです。

コロナ禍が収束に向かい、令和5年9月にはアドベンチャー・トラベル・ワールド・サミットが開催される等、北海道の観光産業が大きなチャンスを迎える中、小樽商科大学は地域と一緒に観光振興にも取り組んでいます。



## » 分野融合型共同研究 Zekkeiプロジェクト

令和3年3月に文理融合型のモデル事業として、北見工業大学工学部の館山一孝准教授を中心に3大学が経営統合することを見据えて立ち上げられた研究ユニット「Zekkeiプロジェクト」は、独自の気象観測データとDIASの気象データを用いることで、蜃気楼などの自然現象を予測し、観光資源化することに取り組んでいます。

当部門としては、観光ニーズ調査・データ駆動型観光のマネジメント方法を主題として、企業や自治体等へヒアリングを行い、潜在的な自然景観における観光資源活用ニーズ調査、新しいデータ駆動型観光のマネジメント方法についての研究、そしてデータ駆動型観光マネジメント研究の社会実装を見据え、プロジェクトを進めていきます。



# 地域連携事業

北海道、特に後志地域をフィールドとして自治体や企業と連携し、地域課題の研究や地域振興を積極的にプロデュースし、教育と合わせて地域連携事業を推進しています。

## » NTT東日本社とのニセコ圏共同研究

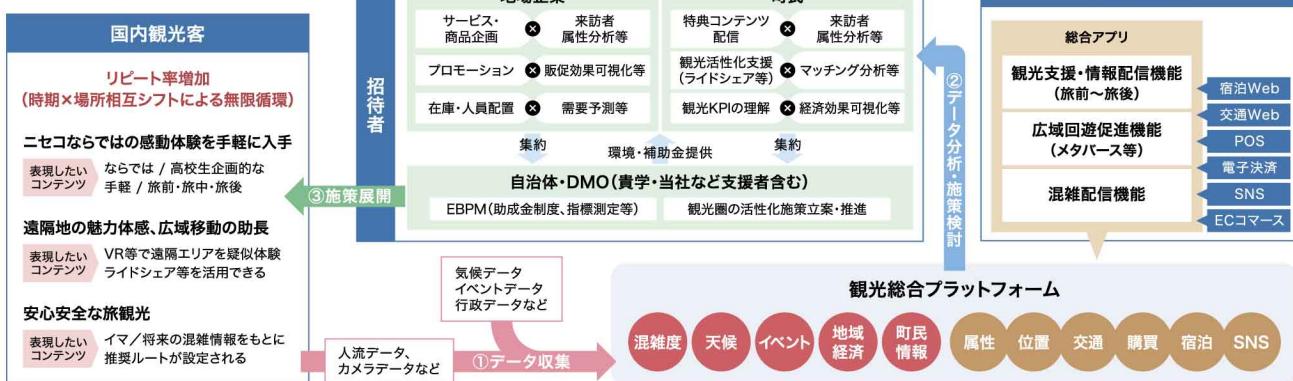
令和4年3月1日に本学と東日本電信電話株式会社（以下、NTT東日本社）は包括連携協定を締結しました。第1弾の共同研究として地（知）の拠点整備事業を通じて蓄積したニセコや後志地域での観光分野の研究成果を活かし、ニセコの新たな魅力発掘やニセコ圏周辺エリアの回遊・消費を促す仕組みの創造に向けて共同研究を実施しました。

本研究では定量的に実行可能な戦略戦術として立案できるように、まずは夏季観光の滞在傾向や属性をデータに基づく「人

流解析」の検証と、そこから導く観光戦略の検討を行いました。

今後は、NTT東日本社と当部門に加えて地元企業との協力のもと「購買者分析」などさらなる研究を行い、その分析結果や考案した戦略が地域で活用されるようレポートингの仕組みや観光客別のニセコ来訪時間に合わせた回遊経路の探索など、観光実態に合わせた実効的なコンテンツ企画も提案できるように進めております。

### 観光促進に向けた好循環モデル



## » 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) こころとカラダのライフデザイン共創拠点

文部科学省が所管する国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の令和3年度「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)\*」に採択された「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」（代表機関：北海道大学）には、本学ならびに小樽市が参画しています。本拠点では、自分の選択肢を増やしていくことができ、若者が、他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会の実現を目指しています。



令和4年度の活動の一つとして、小樽市で「オアソビプロジェクト」を始動しました。このプロジェクトは、小樽での体験（あそび）を通してまちの課題に触れ、課題を“自分ごと化”し、自分のまちをつくっていく人を育てることを目的としており、令和4年度は市民参加型イベントとして開催しました。本事業の支援期間は最大10年となっており、小樽市、岩見沢市、札幌市そして北海道とともに、誰もが活躍できる地域社会を目指すべく取り組みを進めています。

\*国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進するものです。



## » 地域における人材育成

### ニセコビジネススクール

包括連携協定を締結したニセコ町では商工会と連携し、ニセコ観光圏における起業や変革を目指す方々を対象として、経営に必要な知識を身に着けることを目的に開講しています。講義では座学に加え、グループディスカッションも行い、最終回は各受講生から発表頂くことになっております。こうした取り組みを通じて、起業支援に貢献しています。



### しりべし経営塾

中小企業家同友会しりべし小樽支部と連携し、同支部会員へ経営講座を開講しています。後志地域の企業へ視察も講座に組み込み、理論と実践を行き来させることで、経営課題の発見や新しい事業へのアイデアを生み出し、イノベーションの創出を後押ししています。



## » 北海道病院経営 アドミニストレーター育成拠点(HUHMA)

少子高齢化、人口減少を背景に社会保障制度の持続可能性が危ぶまれている中、医療機関経営はさらに厳しさが増すと予想されます。平成29年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム(病院経営支援に関する領域)」において、北海道大学の「病院経営アドミニストレーター育成拠点」が採択され、5年に渡り本学ビジネススクールと連携した医療経営人材育成のための教育プログラム構築がなされてきました。令和4年度からは拠点機能を本学に移管し、北海道大学大学院保健科学研究院と協力して教育プログラムを開講しており、令和5年3月には第1期(移管前を含め5期目)の修了生23名を輩出しました。



医療機関経営における「10年後のリーダーを育てる」をコンセプトとした医療経営人材育成のための履修証明プログラム※は、本学ビジネススクールの正課科目「特殊講義II(地域医療マネジメント)」を含む5科目87時間で構成され、オンライン教育システムの導入等、社会人が取り組みやすい受講環境を構築しています。本拠点は、長期に渡って各医療機関の経営管理をリードする人材の育成を通じて、医療機関のサステナビリティ向上という側面から、地域医療を支えることを目的として取り組みを進めて参ります。

※学校教育法に基づく、主に社会人を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム。プログラムを修了した方へは履歴書等に記載可能な履修証明書(Certificate)が交付されます。



# ・ 産学官連携制度 ・

小樽商科大学では、大学の知の成果を社会へ還元するため、産学官連携を推進しています。

## ■ 共同研究制度

大学が企業等から研究者や研究経費等を受け入れ、大学の教員と企業等の研究者が、共通の課題について対等の立場で共同して行う研究制度です。複数年に渡る契約も可能です。(研究経費の支払いは年度ごと、または、まとめて支払う必要があります。)

### ①共同研究の形態

大学と企業等がお互いに研究者、研究経費、研究設備等を出し合いで、研究を進めることになりますが、形態としては以下の3種類があります。

- A.大学が企業等から研究員(「共同研究員」といいます。)と研究経費を受け入れて、本学において、本学教員と共に課題について、共同研究を行います。
- B.大学が企業等から研究経費のみを受け入れて、企業等と本学とで、分担して共同研究を行います。
- C.大学が企業等から共同研究員のみを受け入れて、本学において、本学教員と共に課題について、共同研究を行います。

### ②共同研究の経費

- 1.直接経費:共同研究遂行のために特に必要となる謝金、旅費、研究支援者等の人工費、消耗品費、設備購入費、光熱水量等の直接的な経費
- 2.間接経費:共同研究の遂行に関連して直接経費以外に必要となる経費を勘案して定める額です。研究に必要となる管理的経費、研究に従事する教員の人工費相当額の合計額により算出します。実際に負担していただく額については、協議により決定します。
- 3.研究員等の研究料:企業等から研究員等を大学に派遣する場合は、1人につき年額400,000円に消費税及び地方消費税を加算した研究料を負担していただくことになります。

## ■ 受託研究制度

大学が企業等から委託を受けて、大学の教員が研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。委託者には研究に必要とする経費を負担していただくことになります。

### 受託研究の形態

納付していただく経費は、原則として受託研究の遂行に直接必要な経費(直接経費)と受託研究実施に伴う大学の管理等に必要な経費として、直接経費の30%に相当する額(間接経費)を合算した額となります。(委託者が国等である場合、直接経費のみとすることができます)

## 共同研究等のお申込み・お問合せ先

学術情報課 TEL 0134-27-5210  
研究支援係 E-mail lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp

各制度の詳細・お申込み方法はこちらから ▶

小樽商科大学産学官連携マニュアル  
<https://www.otaru-uc.ac.jp/research/>



国立大学法人 北海道国立大学機構  
**小樽商科大学**

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号

グローカル戦略推進センター産学官連携推進部門

TEL 0134-27-5290 FAX 0134-27-5293

E-mail cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp

Website <https://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/iag/>

Facebook <https://www.facebook.com/otaru.cbc/>

## ■ 学術コンサルティング制度

企業等からの委託を受けて、本学の教員等が学術コンサルタントとして、その教育、研究及び技術上の専門知識に基づき指導及び助言を行い、企業等の業務又は活動を支援する制度です。委託者となる企業等には、下記3に記載の学術コンサルティング料を負担していただくことになります。(共同研究、受託研究に該当するものを除きます)

### 実施期間

自由に設定することができます。複数年度とすることも可能です。

### 学術コンサルティング料

- 1.指導料  
1時間につき原則として1万円(消費税・地方消費税を含む)以上。
- 2.必要経費  
物品費、旅費、謝金等、学術コンサルティングを行う上で、必要となる経費。委託者と協議の上、決定します。
- 3.間接経費  
原則として、指導料及び必要経費の合計額の30%に相当する額。

